

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-①： 学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

本会計大学院の使命は、理論と実務の融合を志向した教育研究によって高度な会計専門知識・実践力及び職業倫理観を兼ね備えた会計専門職業人を輩出し、経済社会の発展に貢献することであり、従って本会計大学院の目的は、「経済のグローバル化・情報化に即して、職業倫理観を兼ね備え、国の内外の会計基準や税務に精通し、高度の思考力・判断力・実践力を有する、質の高い会計専門職業人の養成すること」である（本会計大学院学則第4条の2）。

この目的の達成状況の検証・評価は、FD委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会を通じて取り組んでいる。この中で重要な役割を担うのが、教育課程中の領域あるいは系列毎に、授業科目担当教員が一堂に会して教育内容と方法について改善を図る領域・系列別教員分科会である。まず、毎年度末に研究科委員会で行う修了認定において、修了見込者の単位修得状況や成績評価結果について議論される。この修了認定の結果を踏まえ、次年度の領域・系列別教員分科会では、在学生の単位修得状況と成績状況や共同研究室にて普段から共有されている学生の学修状況、あるいは授業評価アンケートの集計結果を資料として、本会計大学院の目的に対する達成状況について議論される。領域・系列別教員分科会の結果は、FD委員会とカリキュラム検討委員会にフィードバックされ、FD委員会においては以後のFD活動に、カリキュラム検討委員会においては教育課程の編成に役立てており、教育内容と方法の改善に努めている。この取り組みの中で、「マネジメント・シミュレーション」科目が誕生したことや、教育課程の改編に伴い、平成21年度の入学者から、修了要件を44単位（平成20年度以前の入学者については38単位）に引き上げたこと、などの成果がある。

また、本会計大学院の目的の達成状況については、教員と学生の座談会の実施によっても検証・評価している。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。これまでに実施した座談会には、本会計大学院が主たる学生像とする会計実務に携わる社会人を中心とした学生と教員の座談会（紀要第5号に掲載）、本会計大学院の特徴的な授業科目である「マネジメント・シミュレーション」を履修した学生と授業科目担当教員の座談会（紀要第6号掲載）、税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成22年7月発行予定の紀要第7号掲載予定）、などがある。

LEC 会計大学院紀要第1号から第6号表紙	資料3-1-⑤-1
2009年度前期成績評価分布図	資料6-1-①-1
平成21年度修了見込者の単位修得状況一覧表	資料6-1-①-2
平成21年度修了見込者成績評価順位一覧表	資料6-1-①-3
授業評価アンケート（実地調査時に閲覧可）	

＜LEC 会計大学院ウェブサイト＞

[LEC 会計大学院紀要第 5 号]

http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/research_activities/kiyou/kiyou05.html

[LEC 会計大学院紀要第 6 号]

http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/research_activities/kiyou/kiyou06.html

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院の目的の達成状況の検証・評価は、FD 委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会を通じて取り組んでいる。この中で重要な役割を担うのが、教育課程中の領域あるいは系列毎に、授業科目担当教員が一堂に会して教育内容と方法について改善を図る領域・系列別教員分科会であり、領域・系列別教員分科会の結果は、FD 委員会とカリキュラム検討委員会にフィードバックされ、FD 委員会においては今後の FD 活動に、カリキュラム検討委員会においては教育課程の編成に役立てており、教育内容と方法の改善に努めている。また、本会計大学院の目的の達成状況については、教員と学生の座談会の実施によっても検証・評価している。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。

以上のことから、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われていると判断する。

観点 6-1-②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本会計大学院においては、学生の学修状況は、FD 委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会にて検証され、適宜、研究科委員会に報告されている。

平成 17 年度から平成 20 年度までの 4 年間の入学者総数は 103 名（うち 3 名は平成 20 年 9 月入学生であり、平成 22 年 5 月 1 日現在、標準修業年限に達していない。）であり、修了者総数は 86 名、退学・除籍者は 10 名となっている。標準修業年限に達しているが、長期履修学生制度を利用して継続して学修している学生が 4 名いる。また、平成 19 年度より、学位論文作成指導のための演習指導科目を開設し、専門分野の思考力、分析力、表現力の向上に向けた指導をしているが、平成 22 年 5 月 1 日現在、学位論文の合格者数は、平成 19 年度が 3 名、平成 20 年度が 6 名、平成 21 年度が 4 名となっている。

本会計大学院は、公認会計士、税理士、米国公認会計士その他資格試験合格者、ならびに企業・団体等において会計実務に携わる社会人を主たる学生像として想定しており、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人学生である。平成 22 年 5 月 1 日現在、入学時から現職を有する社会人学生で修了できなかった学生は、わずか 2 名にとどまっている。また、学位論文合格者総数 13 名のうち、現職を有する社会人学生は、8 名におよぶ。よって、現職を有する社会人学生のほぼ全てが、職業との両立を実現した上で、本会計大学院が目的に沿って定めた修了要件をクリアしており、かつ学位論文にも合格するものもいるという事実が、リカレント教育の推進に取り組む本会計大学院にとっての教育の成果に他

ならないと判断する。

LEC 会計大学院紀要第 1 号から第 6 号表紙	資料 3-1-⑤-1
2009 年度前期成績評価分布図	資料 6-1-①-1
入学年度毎の修了状況	資料 6-1-②-1
修了者の進路状況	資料 6-1-②-2
修士論文（実地調査時に閲覧可）	

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院は、公認会計士、税理士、米国公認会計士その他資格試験合格者、ならびに企業・団体等において会計実務に携わる社会人を主たる学生像として想定しており、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人学生である。平成 22 年 5 月 1 日現在、入学時から現職を有する社会人学生で、修了できなかった学生は、わずか 2 名にとどまっている。また、学位論文合格者総数 13 名のうち、現職を有する社会人学生は、8 名におよぶ。よって、現職を有する社会人学生のほぼ全てが、職業との両立を実現した上で、本会計大学院が目的に沿って定めた修了要件をクリアしており、かつ学位論文にも合格するものもいるという事実が、リカレント教育の推進に取り組む本会計大学院にとっての教育の成果に他ならないといえる。

以上のことから、学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、修了の状況、学位論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点 6-1-③： 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本会計大学院では、各授業科目の最終回に、学生に対して授業評価アンケートを実施している。アンケートの質問項目は、例えば、受講者自身に影響を及ぼした点、授業で取り扱ってほしかった論点を尋ねるなど、自由記載項目も多く設けている。これらの項目に対する受講者の回答は具体的なものが多いといえる。授業評価アンケート結果は各授業科目担当教員フィードバックされると共に、その集計結果は教員及び学生に公開（希望するものに閲覧を可とする）している。また授業評価アンケートの結果は、FD 委員会、領域・系列別教員分科会を通じて検討される。これまでの授業評価アンケート結果から確認できることは、学生は各授業科目について概ね満足している割合が高く、極端な不満や不足を感じていることが少ないという事実である。

また、学生からの意見聴取は、教員と学生の座談会を通じても行っている。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。これまでに実施した座談会には、本会計大学院が主たる学生像とする会計実務に携わる社会人を中心とした学生と教員の座談会（紀要第 5 号に掲載）、本会計大学院の特徴的な授業科目である「マネジメント・シミュレーション」を履修した学生と授業科目担当教員の座談会（紀要第 6 号掲載）、税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成 22 年 7 月発行予定の紀要第 7 号掲載予定）、などがある。これらの座談会を通じて得た学生の意見として以下のようなものがあり、総じて学生の満足度は高く、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

○社会人を中心とした学生と教員の座談会（紀要第5号に掲載）

財務・経理会計系のコンサルタントとしての実務経験も豊富な社会人学生の意見

LEC 会計大学院に来て本当に良かったと思います。10年前も勉強する機会があったのですが、当時から、10年後くらいにもう一度勉強しようと思っていました。普通は専門を勉強した後、もっと一般的なことを勉強するのもかもしれませんが、今、会計、監査、租税法といった専門を勉強するのがすごく新鮮で、私は今になって専門の本を読むことがすごく楽しく、嬉しい。先生方から刺激も受けています。

○「マネジメント・シミュレーション」を履修した学生と授業科目担当教員の座談会（紀要第6号掲載）

外資系金融機関での要職の経験も有する社会人学生の意見

1つの授業に四人も先生がいてくださり、それぞれの先生方に貴重なご意見をいただいたりして、ご教授いただけることが4倍になるというのは非常に効率が良く、こんな贅沢な授業は他の大学院にもLECにもない。これは是非受けたいと思っていました。それが1つ目で、2つ目は、大学院で学んできたことをどのように仕事に活かせるかということへの実践的な内容がすごく濃いことです。他にはない特筆を持った授業だと思いました。3つ目は、他の科目は自分の知識を深めて試験やレポートでのフィードバックによってレベルを上げることがほとんどですが、この授業は他の院生とコミュニケーションをとって、一緒に良いものをつくっていくという要素がより濃く現れる授業だからです。これは今後、一個人としては自分のために、また社会のために個々で学んだことを生かしていくという意味で避けては通れない他人との関わり合いを、授業の中で実践的に涵養できるというのが他の授業には無い特徴だし、他の大学院にも無いものだと思います。期待した以上に得るものがあり、先生方に感謝しています。

○税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成22年7月発行予定の紀要第7号掲載予定）

勤務税理士として活躍する修了生の声

私の場合、シミュレーションの知識が大変役立っています。小林健吾先生の授業でエクセルのソルバーを使って予測値を出すことを学んで、それが実際に同族会社とかの税金計算などに非常に有効でした。過去5年間の実績をとり、法人税や役員の住民税、それから健康保険などの数値を関数で作って、給料を入力数値としてカーソルに入れ込み、どのくらいなら銀行の信用目的のために利益をだしながら、税金等の支出を一番最小値に抑えられるのか、ということを出せる。それが非常に好評で喜ばれています。お客様にこういうものが提供できるというのは大変なアドバンテージです。私の中でも具体的な数値をもって提案できるというのがすごく重要だなと感じていて、これはもう小林先生の授業を履修したからこの効果だと思っています。あと、監査論の学習という点では、効率的なリスク回避というところにはニーズがあるような気がします。監査論を学んでみると、リスクアプローチに基づいたスキームで税務調査に対応できるという面はまさにそうですし、自分が仕事を進める上でも、このところは力を入れていかなくては行けない、このところはある程度流しても良いということが、取捨選択できるようになってきています。これも大変にありがたいところです。

LEC 会計大学院紀要第 1 号から第 6 号表紙
 授業評価アンケート（実地調査時に閲覧可）

資料 3-1-⑤-1

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院では、各授業科目の最終回に、学生に対して授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートの結果は、FD 委員会、領域・系列別教員分科会を通じて検討される。これまでの授業評価アンケート結果から確認できることは、学生は各授業科目について概ね満足している割合が高く、極端な不満や不足を感じていることが少ないという事実である。また、学生からの意見聴取は、教員と学生の座談会を通じても行っている。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。これらの座談会を通じて得た学生の意見は、非常に満足度の高いものであり、従って教育の成果や効果が上がっているといえる。

以上のことから、授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

観点 6-1-④： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

本会計大学院は、公認会計士、税理士、米国公認会計士その他資格試験合格者、ならびに企業・団体等において会計実務に携わる社会人を主たる学生像として想定しており、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人学生である。平成 17 年度から平成 20 年度までの 4 年間の入学者総数は 103 名（うち 3 名は平成 20 年度 9 月入学生であり、平成 22 年 5 月 1 日現在、標準修業年限に達していない。）であり、修了者総数は 86 名である。

入学時から現職を有する社会人学生の多くは、本会計大学院修了後も継続して、あるいは新たに、会計実務に携わっており、本会計大学院で学修したことを活かして、実務で活躍している。また、本会計大学院修了後に就職をした学生も僅かながら居り、就職先の大半が会計実務の現場である。

本会計大学院では、学生からの意見を、教員と学生の座談会を通じて行っている。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。修了生を中心とした座談会としては、税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成 22 年 7 月発行予定の紀要第 7 号掲載予定）などがあり、この座談会を通じて得た修了生の意見に以下のようなものがある。総じて修了生の満足度は高く、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

○税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成 22 年 7 月発行予定の紀要第 7 号掲載予定）

開業税理士として活躍する修了生の声

100%満足しています。実際の税理士実務においてあらゆる面で役立っていると言えますね。税理士試験にない科目を勉強しなかったという点から言いますと、例えば監査論は、檜田先生や大山先生などの授業を全部履修し、監査に関する要点を柱に確認や分析的手続を学びました。まずそれが大きくなりました。実務で活きているということですね。もう1つ大きいのは内部統制。檜田先生の授業を履修している時はまだ施行前でしたが、檜田先生の授業を聞いて、内部統制というものは中小企業の業績を向上させるために使えるな、と私はとらえました。実際まさにそのとおりだったんです。利益をあげたい、業績を上げたいという場合、全てに当てはまるんです。すぐに思いつくところでは監査論が一番実務に直結したと言えますね。それから企業法もまた設立や資金の調達などの勉強ができるので、我々のお客様である中小企業においても、この設立のからみでの株の売買の発生などについて大変に役立っている。合わせて経営学については、大企業でも中小企業でも、モチベーションやリーダーシップなどについては共通の考え方ができます。諸井先生に教わったファイナンス関係の投資の理論についても良く相談を受けますので、やはり学んだ知識が生きています。LEC 会計大学院で学んだことを応用して、実務に利用させてもらっているということで、本当に大満足しています。しかも、お陰様で私は今年の公認会計士短答式試験に合格しました。

LEC 会計大学院紀要第 1 号から第 6 号表紙

資料 3-1-⑤-1

入学年度毎の修了状況

資料 6-1-②-1

修了者の進路状況

資料 6-1-②-2

修士論文（実地調査時に閲覧可）

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院では、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人学生である。平成 17 年度から平成 20 年度までの 4 年間の入学者総数は 103 名（うち 3 名は平成 20 年度 9 月入学生であり、平成 22 年 5 月 1 日現在、標準修業年限に達していない。）であり、修了者総数は 86 名である。

入学時から現職を有する社会人学生の多くは、本会計大学院修了後も継続して、あるいは新たに、会計実務に携わっており、本会計大学院で学修したことを活かして、実務で活躍している。また、本会計大学院修了後に就職をした学生も僅かながら居り、就職先の大半が会計実務の現場である。本会計大学院では、学生からの意見を、教員と学生の座談会を通じても行っている。この座談会を通じて得た修了生の意見は、非常に満足度の高いものであり、従って教育の成果や効果が上がっているといえる。

以上のことから、教育の目的で意図している養成しようとする人材像について、修了後の進路の状況等の実績や成果について鑑みるに、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点 6-1-⑤： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本会計大学院における、修了生の修了後の進路の状況は、観点 6-1-④で述べたとおりである。本会計大学院においては、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人学生である状況を鑑み、就職先等の関係者からの意見聴取は行っていない。

本会計大学院では、修了生の進路状況の把握に努めると共に、適宜、教員との座談会を実施し、修了生の意見を聴取している。修了生を中心とした座談会としては、税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成 22 年 7 月発行予定の紀要第 7 号掲載予定）などがあり、この座談会を通じて得た修了生の意見に以下のようなものがある。総じて修了生の満足度は高く、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。今後も、教員と修了生の座談会を企画していく所存である。

また、本会計大学院では、現在、時間と場所に拘束されない電子メール等の情報技術活用の促進、具体的にはグーグル・グループの設定と活用を促進している。本会計大学院では、教員、在学生及び修了生に、グーグル・メールを付与している。今後は、このグーグル・メールを活用し、修了生からの意見聴取に努め、教育の成果や効果について検討していく所存である。

○税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成 22 年 7 月発行予定の紀要第 7 号掲載予定）

開業税理士として活躍する修了生の声

100%満足しています。実際の税理士実務においてあらゆる面で役立っていると言えますね。税理士試験にない科目を勉強したかったという点から言いますと、例えば監査論は、檜田先生や大山先生などの授業を全部履修し、監査に関する要点を柱に確認や分析的手続を学びました。まずそれが大きいためになりました。実務で活きているということですね。もう 1 つ大きいのは内部統制。檜田先生の授業を履修している時はまだ施行前でしたが、檜田先生の授業を聞いて、内部統制というものは中小企業の業績を向上させるために使えるな、と私はとらえました。実際まさにそのとおりだったんです。利益をあげたい、業績を上げたいという場合、全てに当てはまるんです。すぐに思いつくところでは監査論が一番実務に直結したと言えますね。それから企業法もまた設立や資金の調達などの勉強ができるので、我々のお客様である中小企業においても、この設立のからみでの株の売買の発生などについて大変に役立っている。合わせて経営学については、大企業でも中小企業でも、モチベーションやリーダーシップなどについては共通の考え方ができます。諸井先生に教わったファイナンス関係の投資の理論についても良く相談を受けますので、やはり学んだ知識が生きています。LEC 会計大学院で学んだことを応用して、実務に利用させてもらっているということで、本当に大満足しています。しかも、お陰様で私は今年の公認会計士短答式試験に合格しました。

勤務税理士として活躍する修了生の声

私の場合、シミュレーションの知識が大変役立っています。小林健吾先生の授業でエクセルのソルバーを使って予測値を出すことを学んで、それが実際に同族会社とかの税金計算などに非常に有効でした。過去 5 年間の実績をとり、法人税や役員の住民税、それから健康保険などの数値を関数で作りと、給料を入力数値としてカーソルに入れ込み、どのくらいなら銀行の信用目的のために利益をだしながら、税金等の支出を一番最小値に抑えられるのか、ということを出せる。それが非常に好評で喜ばれています。お客様にこういうものが提供できるというのは大変なアドバンテージです。私の中でも具体的数値をもって提案できるというのがすごく重要だと感じていて、これはもう小林先生の授業を履修したからこそその効果だと思っています。あと、監査論の学習という点では、効率的なリスク回避というところに実はニーズがあるような気がします。監査論を学んでみると、リスクアプローチに基づいたスキームで税務調査に対応できるという面はまさにそうですし、自分が仕事を進める上でも、ここのところは力を入れていかな

てはいけない、このところはある程度流しても良いということが、取捨選択できるようになってきています。これも大変にありがたいところです。

LEC 会計大学院紀要第 1 号から第 6 号表紙	資料 3-1-⑤-1
入学年度毎の修了状況	資料 6-1-②-1
修了者の進路状況	資料 6-1-②-2
修士論文（実地調査時に閲覧可）	

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院における、修了生の修了後の進路の状況は、観点 6-1-④で述べたとおりである。本会計大学院においては、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人学生である状況を鑑み、就職先等の関係者からの意見聴取は行っていない。

本会計大学院では、修了生の進路状況の把握に努めると共に、適宜、教員との座談会を実施し、修了生の意見を聴取している。修了生を中心とした座談会としては、税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成 22 年 7 月発行予定の紀要第 7 号掲載予定）などがあり、この座談会を通じて得た修了生の意見は、非常に満足度の高いものであり、従って教育の成果や効果が上がっているといえる。

以上のことから、修了生からの意見聴取の結果を鑑みるに、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本会計大学院は、公認会計士、税理士、米国公認会計士その他資格試験合格者、ならびに企業・団体等において会計実務に携わる社会人を主たる学生像として想定しており、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人学生である。平成 22 年 5 月 1 日現在、入学時から現職を有する社会人学生で、修了できなかった学生は、わずか 2 名にとどまっている。また、学位論文合格者総数 13 名のうち、現職を有する社会人学生は、8 名におよぶ。よって、現職を有する社会人学生のほぼ全てが、職業との両立を実現した上で、本会計大学院が目的に沿って定めた修了要件をクリアしており、かつ学位論文にも合格するものもいるという事実が、リカレント教育の推進に取り組む本会計大学院にとっての教育の成果として評価できる。

また、学生からの意見聴取は、授業評価アンケートのみならず、教員と学生の座談会を通じても行っている。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。これらの座談会を通じて得た学生の意見は、非常に満足度の高いものであり、従って教育の成果や効果として高く評価できる。

【改善を要する点】

学生からの意見聴取として、教員と学生の座談会の実施は、効果的なものであるといえるので、今後も在学生及び修了生問わず、適宜、座談会を企画・実施していくことに期待する。また、グーグル・メ

ールを活用し、修了生からの意見聴取に努め、教育の成果や効果について検討していくことにも期待する。

(3) 基準6の自己評価の概要

本会計大学院は、公認会計士、税理士、米国公認会計士その他資格試験合格者、ならびに企業・団体等において会計実務に携わる社会人を主たる学生像として想定しており、学生の大半（平成22年度においては在学生の約8割）が現職を有する社会人学生である。平成22年5月1日現在、入学時から現職を有する社会人学生で、修了できなかった学生は、わずか2名にとどまっている。また、学位論文合格者総数13名のうち、現職を有する社会人学生は、8名におよぶ。よって、現職を有する社会人学生のほぼ全てが、職業との両立を実現した上で、本会計大学院が目的に沿って定めた修了要件をクリアしており、かつ学位論文にも合格するものもいるという事実が、リカレント教育の推進に取り組む本会計大学院にとっての教育の成果として評価できる。

また、学生からの意見聴取は、授業評価アンケートのみならず、教員と学生の座談会を通じても行っている。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。これらの座談会を通じて得た学生の意見は、非常に満足度の高いものであり、従って教育の成果や効果として高く評価できる。今後も在 student 及び修了生問わず、適宜、座談会を企画・実施していくことに期待する。